

## 初等教育学専攻短大生の進路希望に関する調査報告 (3)

著者	晴山 紫恵子, 林 亨, 請川 滋大
雑誌名	北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要
巻	40
ページ	137-147
発行年	2002
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1136/00000834/">http://id.nii.ac.jp/1136/00000834/</a>

## 初等教育学専攻短大生の進路希望に関する調査報告(3)

An Investigation of Career Hope in the Case of Junior College Students  
Studying Elementary Education(3)

晴 山 紫 恵 子	林	亨	請 川 滋 大
Shieko	HAREYAMA	Tohru	HAYASHI Shigehiro UKEGAWA

### I は じ め に

我が国では現在、少子高齢者社会が不自然なまでに進行した人口構成の社会状況にある。そして、少子化と高齢化の双方とも社会問題化しており、様々な解決課題がもちあがっている。前者は初等教育分野に直接的な問題であり、後者は社会福祉分野に直接的な問題である。本学では従来、本道における地域初等教育に携わるマンパワー養成を目的として初等教育学科が設置され、その役目を果たし続けてきたところである。従って、初等教育学科では、小学校課程と幼稚園課程の双方または一方の教員免許取得を目的に教育計画が整備され、入学学生の側もこの意義を理解してこの目的をよく克服し続け、社会貢献に尽くしてきた経緯を有している。

さて、上述したように、具体的に人口の少子化現象の到来を見るに至り、本道の初等教育に多大な貢献を果たしてきた本学初等教育学科も、同様の機構を有する他大学の学科・コースと変わることなく、学生の進路についてその転進化や改善のための基本的検討の必要性に迫られている。本研究はこのような状況下において、本学特別研究費の助成をうけ上述の問題解決にアプローチする研究チームを構成し、平成12年度「初等教育学専攻短大生の進路希望に関する調査研究」として一連の研究に継続されているものである。本調査研究は、平成11年度に本学初等教育学科に入学した学生全員（125名）を対象に縦断的研究として進路を中心にした意識調査を継続し、毎年度報告し続けている。本研究の第一報・第二報は入学年次から卒業年次の教育実習および教員採用1次試験終了時期、そして教育の分野以外の就職活動時期までの調査結果を報告した。本年度の第三報は卒後の進路を得た初年度の調査結果についてまとめるものである。昨年度までの在学2年間に4回におよぶ調査は本学初等教育学科の入学生について入学から卒業までの概その期間を対象としていたのに対し、本年度実施した第5回目の調査では、就職あるいは卒業後という時期について学生時代を終えた直後としての視点から調査・分析した意義をもつものである。

本研究は、上記の一連の流れの中で本学初等教育学科を卒業した初年度の社会進出者としての意識調査（第5回目の調査）結果を中心に（一部卒業直前に実施した第4回進路調査も参考資料として含む）まとめて報告するものである。また、この結果を適用・応用して本学初等教育の進展・発展に寄与し保管資料的貢献を果そうとするものである。

## Ⅱ 調 査 方 法

本研究は初等教育の専攻を希望して本学初等教育学科に入学した学生を調査方式によって追跡的に資料蓄積しているものである。以下は本年度実施された調査研究の方法に関する諸項目である。

### 1. 調査対象

前報の調査対象である1999年（平成11年）4月に本学初等教育学科第31期生として入学した全125名の学生のうち、調査を継続する間に退学した2名を除く123名中卒業式前日のホームルームに出席した112名に第4回目調査の回答を得た。卒業後、更に留学生1名の帰国者を除く122名を第5回目調査（平成13年度の調査）対象者としてそのうち79名から回答があり、回答率は64.8%であった。

### 2. 調査時期

第4回目進路調査紙配布・回収日：平成13年3月15日（平成12年度卒業式前日）

第5回調査紙発行日：平成13年10月31日

同 回収期限：同 11月10日

従って第4回目進路調査は、対象者が本学の教育課程を終了・卒業する直前の進路内定状況の調査とその時点の意識調査であり、第5回進路調査は社会人としてスタートしてから半年間の期間を得た時期の意識調査になる。

### 3. 方法

第4回目調査対象者は最終ホームルームの席上で調査用紙を得て回答したものである。

主たる質問項目は、1）現在の内定進路先、2）希望進路と現状の比較、3）内定進路先に対する意識、4）在学中に強く意識していた目的、5）本学在学中に身に付いたこと、等々である。第5回目の調査対象者は上記卒業後、郵送されたアンケート調査用紙を得て回答したものである。主たる質問項目は、1）就職職種（含む進学）、2）希望進路と現状の比較、3）学生時代の希望職種（含む進学）に対するイメージと現状との違い、4）進路先における満足度、5）進路先で感じる諸現象、6）進路先に対する今後の継続意識、等々である。この質問項目は、本学の夏期休暇期間中に開催した卒業後近況報告会に参加した約50名を対象に予備調査を実施し、その結果に基づいて作成した。回答方法は多肢選択法、一部に記述法を加える手法とした。本報告の分析手法は、各質問項目毎の分布率の単純集計とした。併せて調査対象者の一部にインタビューを実施した。

## Ⅲ 結 果 と 考 察

### 1. 本学初等教育学科平成12年度卒業生の進路先の分布

本学初等教育学科平成12年度卒業時に調査対象者112名から回答された進路先の分布を割合表示して、結果を図1に示した。

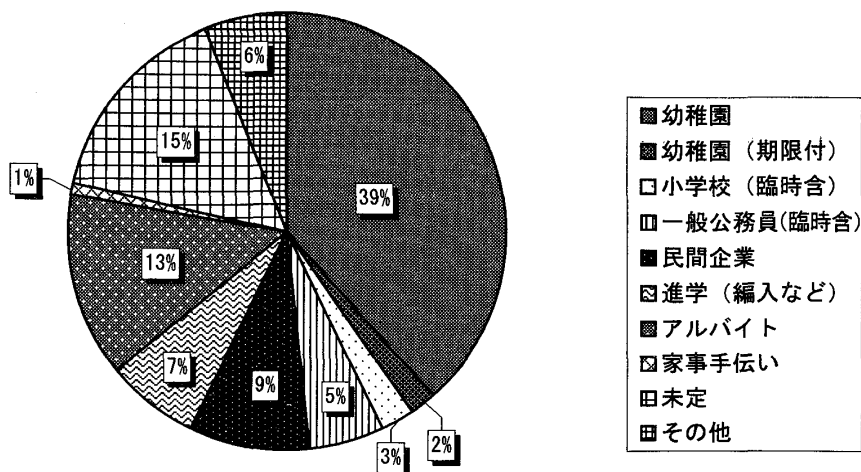


図1 第4回調査時進路先

本研究本年度の調査対象者が本学初等教育学科在学中の就職活動年に得られた第4回調査結果と本研究本年度の調査すなわち卒業半年後の第5回調査結果とは、本年度4月以降に応募した小学校の臨時採用に関連しての転職を除いては概ね一致した結果である。このことから小学校の臨時採用への応募を希望する者は、15%をしめる「未定」と一時的に収入を得る事を一義的に考えたアルバイトや辞退が容易な児童館等の臨時職員を選択していることが読みとれる（図1，図2参照）。

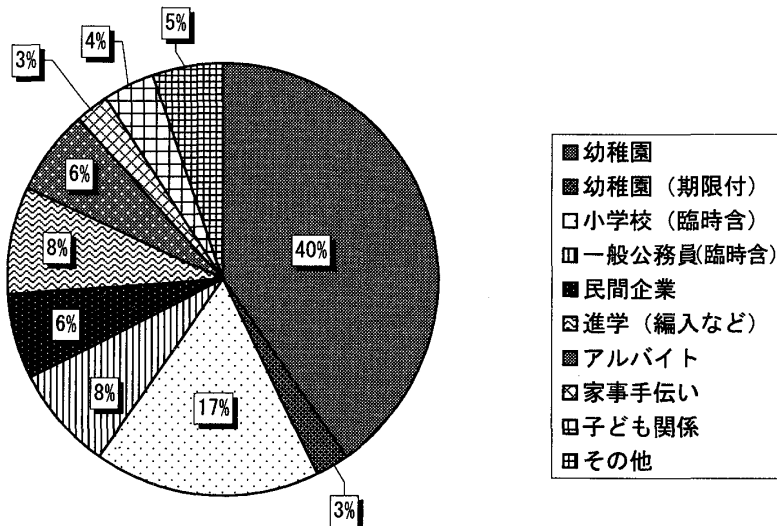


図2 第5回調査時就職先

また、在学中の進路希望と比較・検討し以下に記述する。前報における進路希望の分布は前報図1に全容が集約されている。前報における最多就職希望職種は幼稚園教員であり、その分布率は約45%（調査2回目の平均値）になる。その値に対して、本年度の追跡調査結果ではその就職分布が37%であった。この就職の達成率を単純に計算すると約82%になる。前報における第2番目に多い就職希望職種は小学校教員で分布率は31%であった。この値に対して、卒業後の就職状況の実態調査（第5回目調査）結果では、臨時採用者のみではあるが17%であり、

就職の達成率の同上計算は約50%になる。以上の2項目は本学初等教育学科の存在の根幹的意味をもつ就職領域であり、これら2項目が占める割合は全対象中、希望職種調査の段階では76%になり、また就職状況の実態調査、すなわち本年度報告のための調査段階では52%になる。この検討結果は本来、アンケート調査の回収率を勘案してなされるべき内容であるが、本研究の現過程では、便宜的に単純算出結果に停めて考察しておく。

次に、同様に進路を問う項目の中で第3番目に希望分布が多かった進学について検討する。但し、この項は進路として検討されるものであり、本研究が主眼に置く就職状況の検討とは区別して考えるべき内容である。前報の結果では進学希望分布は6%であった。この値に対して、本報の卒業後の実態調査結果の分布は8%（第4回目の調査では7%）であった。もともと、これらの分布率は十分な値ではなく、実人数も同様に十分な量ではないことを前提に踏まえながらではあるが、その範囲においてここに幾分の検討を加えておく意味がある結果と思われるので、以下にこの点を記述する。検討を加える意味は、前報における希望調査段階の分布が6%であったのに対し、本報の卒業後の進路の実態調査結果では8%に増加していたところにある。これを端的に分析すると、その1つの原因には、今日の少子化社会における初等教育分野の新規人材の必要量の減少化に対する補償的動機の表れが考えられる。進学先が教員養成系の大学であることからみても職業選択との関連が深く、進学希望者の数は教職への就職の是・非に左右されることになる。またその2つめには、今日社会が求め、その推進も進行している高学歴化に対する反応的動機の表れが考えられるものである。更にその3つ目として、本学に4年制の学部組織が設置されてその存在意義の認識が定まってきた時期に相当していると考えられ、そこへの進学または他大学への進学が具体的に興味づけられたことも考察しておかなくてはならない。この進学の問題、即ちこの調査・分析結果は、本研究がその焦点に据える本学初等教育学科学生の進路というテーマにあっては1つのキーワード的意味を呈し、本学在学生の将来を考えていくうえで暗示する意味の大きいと考えるところである。

引き続いて、上記に示された進路の傾向とはその特徴を異にする結果となった民間企業の項目を検討する。結果的に民間企業への進路分布は卒業時の調査（第4回目調査）対象中9%となった。進路希望調査の第2回目の2%よりもその第3回目の結果は7%となって増大が示された。この時間的経過の中であらわれた増大現象が上記の項目と傾向的に異質になっているのである。この現象では可能な相反する2つの説明を考えることができる。1つ目は学生が教育課程の進行に伴って教育領域以外に多様な価値を求めて民間企業就職の希望およびその就職数が増大したとする考察である。2つ目は逆に、今日の少子化とそれに伴う社会的な傾向の変化、特に初等教育におけるマンパワーの需要減に学生が敏感に反応しつつ、民間企業就職の希望およびその就職数が増大したとする考察である。この項目もその傾向が明確な点において、本初等教育学科の在り方に対してもたらす資料的価値が高いものと思われる。

以上の4項目以外はそれらの分布率が少なく、いわゆる比較考察をするに足る資料の量とはなっていない。従って、上述4項目以外のこれらの諸項目については、その数値的資料とし

て本報に図1, 図2のように記録にとどめおくものとする。

## 2. 進路先に対する諸状況等の認識の分析

本研究の第1節に記述した進路先にあつて、本調査対象がその諸状況等をどのように認識しているかについて調査結果を得た。本調査では、先ず1) 進路先が希望通りかなったか、2) 学生時代になされた希望調査時に描いていた職種のイメージとの比較、3) 進路先における人間関係に対する満足度、4) 労働条件、5) 職業の継続就労の意志、または転職希望先やその希望時期、等を重視し質問項目を設定して調査した。以下にこれら5項目について順に調査結果と分析・検討内容を記述する。

### a) 進路先が希望通りかなったか

本学初等教育学科を平成13年3月に卒業した後の進路は学生時代の希望していた通りであったかについて、第5回目調査の結果を単純集計して図3に示した。

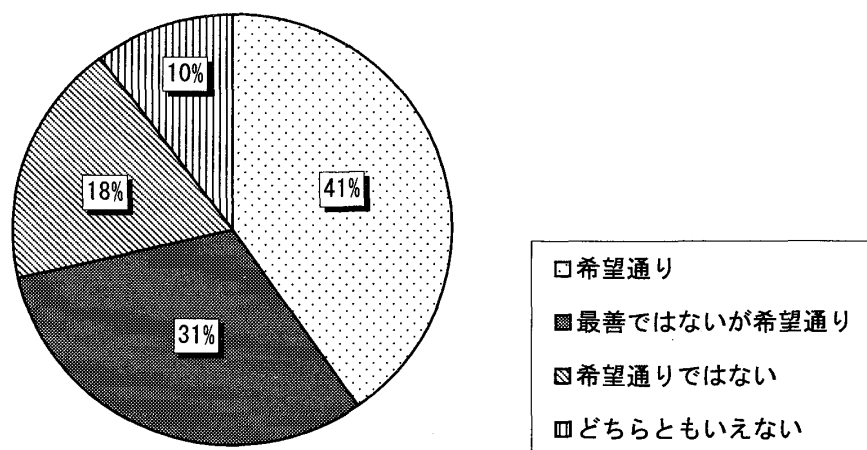


図3 就職先は希望通りか

設問は1) 希望通りになかった、2) 最善ではないが希望に沿う進路が得られた。3) 希望通りにはならなかった、4) 先の分類のいずれにも該当しない、等を意味する4肢から1肢を選択する調査であった。図から、希望通りの進路が得られなかったのは、41%であり、最善ではないが希望に沿うとする解答を合わせると72%（第4回目の調査68%）の相対的に高い分布割合が読み取られる。また、逆の希望通りにはならなかったとする回答は10%であり、これは相対的に低い分布割合と判断されよう。また、これも第4回目の調査では22%の回答があり「希望に沿ったものである」の回答と併せて分析すると、卒業直後の新年度から小学校教員として臨時採用が決定したことがこのような結果の変化に反映したと考えられる。この種の調査において、いずれにも該当しないと回答した対象の詳細な分析・検討は本格的に有意義な内容を含むことが多いところであるが、本報告では紙面上の制約によってこれを割愛する。

### b) 学生時代に描いていた進路先のイメージとの比較

本調査の対象が、学生時代の就職・進学活動準備期における進路先へのイメージと実際に就職して受けた印象との違いを比較調査し、その結果を集約して図4に示した。

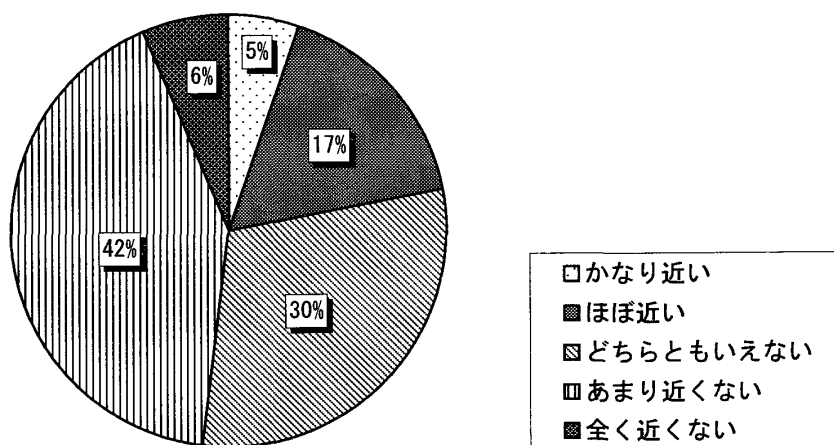


図4 学生時代の就職とのイメージ違い

設問は、近さの順に1) かなり近い, 2) ほぼ近い, 3) どちらとも言えない, 4) あまり近くない, 5) 全く近くはない, 等の5肢から1肢を選択する調査であった。図から, かなり近い, ほぼ近い, の2肢が学生時代に描いたイメージの認識の相対的正確さを表す回答として判断されるが, その度数は決して高いとは言えないと考えるべきである。逆に, 学生時代に描いていたイメージは現実からむしろ相対的に遠かったという検討結果をここに明記しておかなくてはならないだろう。この項目の調査結果は, 本学初等教育学科の進路指導においては現実的な問題点をも輪郭化した意味を示している。将来的にも継続的に検討する必要がある項目であろう。

#### c) 進路先における人間関係に対する満足度

本調査対象の進路先における人間関係に対してその満足度を調査し, その単純集計結果を図5に示した。

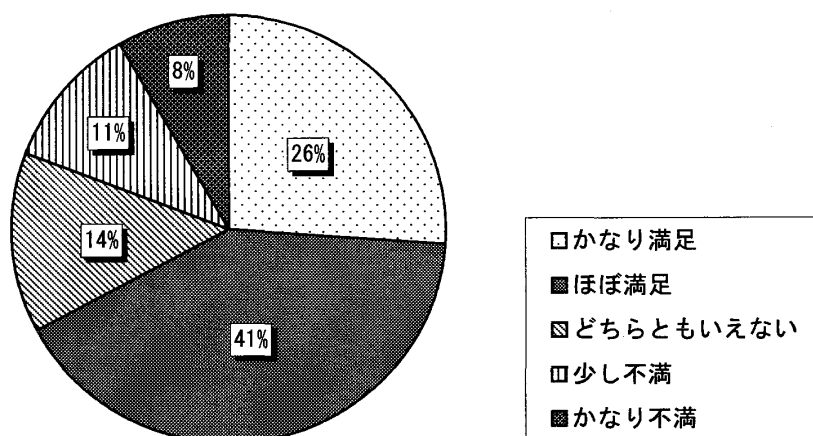


図5 進路先の人間関係

設問は、満足度の高さの順に1) かなり満足, 2) ほぼ満足, 3) どちらとも言えない, 4) 少し不満, 5) かなり不満, 等の5肢から1肢を選択する調査であった。本調査では前項目同

様に、1) および、2) の回答が進路先における満足な状況の範疇として解釈されるのでその度数は、単純計算のうえで67%になる。換言すれば、本学初等教育学科の本調査対象学年の卒業生は、その進路先の人間関係に対して3分の2が満足に思っていることになる。逆に、不満の範疇として考えるべき回答は上記4) および5) の回答であり、全対象者に対するその割合は19%であり、不満度が最も大きい5) の回答は8%である。本学に限らず卒業生がその進路先の人間関係に不満を有する状態は、教育界、しいては我が国社会全体の問題点でもある。上記の調査値は本学のこの調査研究によってそのような意味あいを持つ資料として提示される値である。従って、本研究としてはこれら不満の範疇で回答した卒業生には更に注目を強くするものであり、引き続きこの研究を追跡的に継続すると共になかでも当調査で不満と回答した対象者が辿るその後の進路等を明確にする必要性が強く訴えられるものである。進路先の人間関係で生じる問題はその解決が容易ではない点で扱いにくいことが特徴であるが、しかしそれ故に卒業していく学生にとっては重要な内容を多く含んでいることもその特徴である。本研究の追跡調査がかなえば、これらの対象者が現実的にどのような変化を辿ったかの資料を本学に残せるものになり、またその状況を知識として学生に指導できる教材化の価値も含むところのものになる。またこの問題はこの項「人間関係」という避けて通れない点において結果的に強く注目されたが、a) 進路先が希望通りではなかったとする10%の回答者、更には次項の労働環境における不満の回答者等とも合わせた本調査の総合的検討が課題と言えよう。

#### d) 職場における労働環境に対する満足度

本研究の全調査対象者から進学者6名を除く就職者を対象として職場における給与、就労時間、休日休暇日数など、労働条件を広く労働環境として調査し、その集計結果を図6に示した。

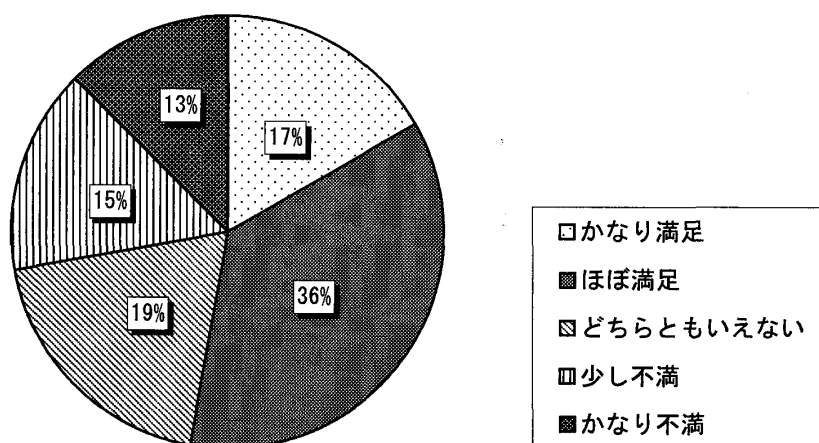


図6 労働環境

設問は満足度が高い順に1) かなり満足、2) ほぼ満足、3) どちらともいえない、4) 少し不満、5) かなり不満、の5肢から1肢を選択する設定でなされている。第5回目調査の対象者の過半数が満足している。また約3割の不満の結果を得ている。この数値の評価は次の点で難しい。対象者の7割強が希望通りの就職を果たしていることを考えると、この値は高いと



は言い難い。イメージと違っていた次項についての質問項目での自由記述に残業の多さ、持ち帰っても追いつかない仕事量、そのために休日を返上せざるを得ない現状、園行事のための休日出勤に手当が付かない、等幼稚園就職者の不満が多く上げられている。今後は職種別の分析が必要である。

#### e) 教育職に就いた対象者の子どもとの関わりに対する満足度

本調査対象者のうち、教員・指導員などの教育者として職業を得た員数66名について標設内容を質問調査した結果を図7に示した。設問は、関わっている子ども集団との関係が正常であるかなど、今日社会的に問題となっている教育の現場の崩壊といわれるような視点もふくめ幅広い観点から、その関わり状況について満足度の高い順に、1) かなり満足、2) ほぼ満足、3) どちらともいえない、4) 少し不満、5) かなり不満、等5肢から1肢を選択する設問である。本研究では上記1) および2) の回答を満足の範疇として判断し、その単純集計値を図に示されるように調査対象全体に対して77%になった。また、その逆に不満は4) の回答になるが、同様に2%で、かなり不満については皆無であった。数値的にはこの不満は統計値としてとりあげられる程の量を有するものではなく、むしろ事例として検討されるケースと考えられる。本報告では上述の子どもとの関わりに対する高い満足度を表す記述が他の質問項目の自由記述欄に多く報告されていることから窺い知ることができる。

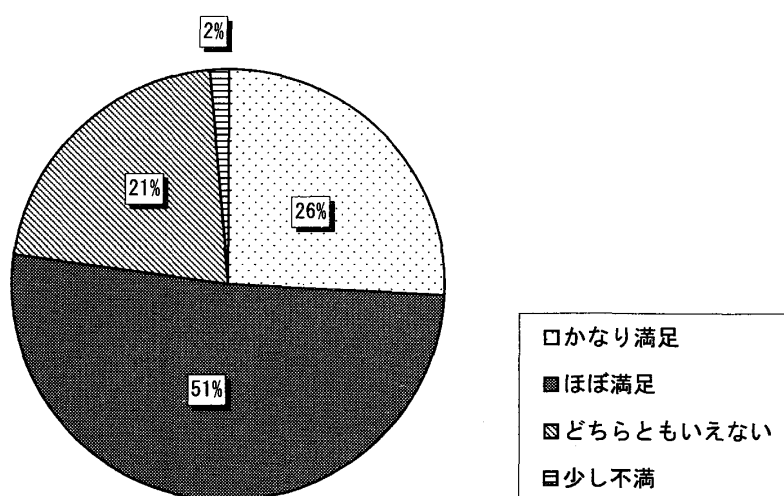


図7 子どもとの関わり

#### f) 教育者に就いた対象の保護者・地域との関わりに対する満足度

前項e)と同様に、教員・指導者などの職業に就いた66名について、同様の観点から保護者やその当該地域全体との関わりについて、満足度を調べ、その単純集計結果を図8に示した。

設問内容は、上記のe)の選択肢に5)として「かなり不満」を加えて5肢から1肢を選択する方式とした。本調査では「かなり満足」および「ほぼ満足」の回答が満足の範疇として判断され、その度数は対象者全体に対して55%であった。逆の不満の範疇は「少し不満」および「かなり不満」の2項が該当すると考えられ、度数は8%になった。この質問では、「どちらと

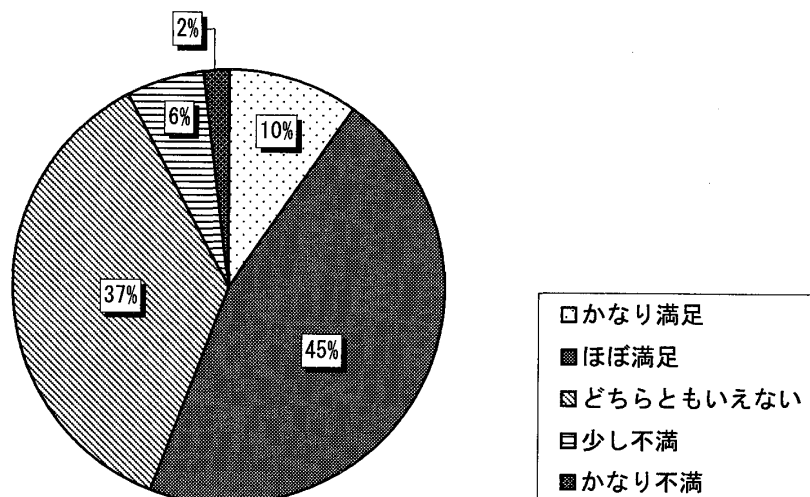


図8 保護者・地域との関わり

「もいえない」に対する回答率が37%と高かった。この回答については、これ以上の細部にわたる調査を今年度研究では行っていないので更に詳細な検討はここではできないが、現在の仕事に対する意識の調査項目の自由記述欄にいくらかの記録が報告されている。今後の課題としてとどめておくこととする。

#### g) 進路先における継続の意志

本調査の全対象者に対して、現在の進路先における就職・就学を今後も継続するかの意志を調査した結果を図9に示した。

回答選択肢は、1) 継続する、2) 分からない、3) 辞めたい、4) その他、の4肢であった。これについても単純集計した。本調査結果は標記の継続意志に対する実態調査資料としてここに提示されるところのものである。継続すると回答した者が58%を示している。この値は2.の項のa)での質問に現在の進路先は希望通りと72%の回答者があることを考えると多いとは言いがたい。また、2割強を占める4)その他には幼稚園並びに小学校の臨時採用者が回答し

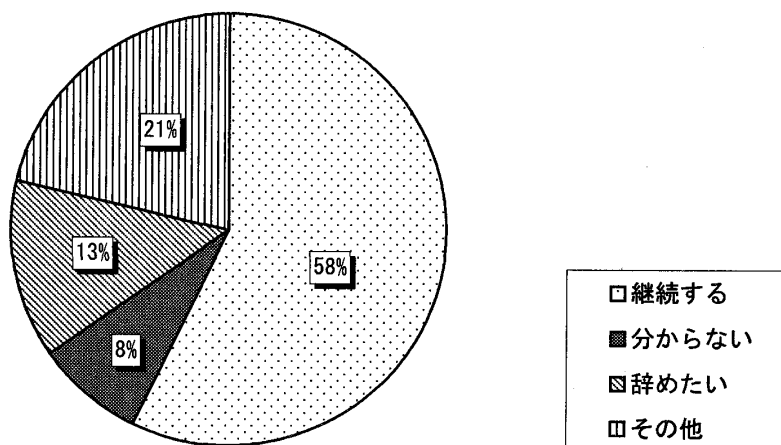
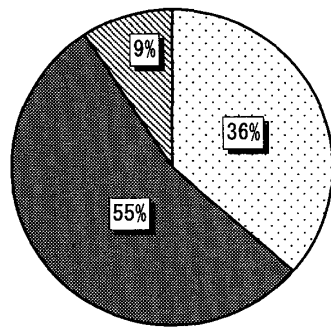
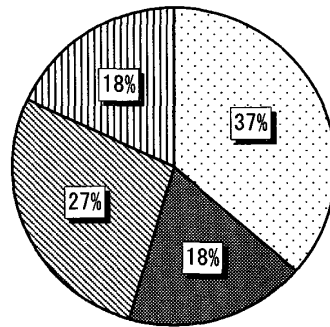


図9 進路先の継続意志



□ 違う職種  
■ 子どもに関わる仕事  
▨ 学校に入りたい

図10-1 希望転職先



□ 半年以内  
■ 1年以内  
▨ 3年以内  
■ 仕事が見つかりしだい

図10-2 転職希望時期

ており、継続したくても許されない現状、不安定な身分と希望の職種の関係を表す数値となっている。

上記3)の回答者について当面考えている希望転職先およびその時期も調べ、それぞれについて図10-1および図10-2に示した。これから、転職先には依然として子どもや学校に関わる希望が多く維持されていることは付記される。

#### IV ま と め

本研究は、本学初等教育学科学生の入学から卒業までと卒業年夏期の「進路」をテーマにおいた希望像や就職の実態像を輪郭づける追跡調査資料としての報告である。併せて、高等教育分野では全国的に課題視されている短期大学・女子短期大学の在り方に対してもそれを検討する資料の一翼を担う役割を含む報告としても考えたい。本学科在籍中の進路希望像とその変遷を本研究第1報および第2報にまとめてきた。本報は追跡調査対象が卒業した年の就職・進学などの進路先における諸実態を調査して、希望段階のイメージとの比較や進路先の活動状況や活動条件に対する満足度の分布を提示した。本研究は本学の実態調査資料そのものとして、また我が国における初等教育専攻学科を設置する短期大学の資料貢献に役立つものとしてここにその価値が位置づけられることを願うものである。

#### 謝 辞

本研究は本学特別研究費「初等教育学専攻短大生の進路希望に関する調査報告」として遂行され、また本学初等教育学科平成11年度入学生全員の真摯な質問回答を得て遂行された。上記関係各位の本テーマに対する御理解と御協力に対し、著者一同深謝するものである。

## 参 考 文 献

- (1)請川滋大・晴山紫恵子・林 亨：初等教育学専攻短大生の進路希望に関する調査報告(1), 北海道女子大学短期大学部研究紀要, No.38, pp223-232, 2000
- (2)林 亨・晴山紫恵子・請川滋大：初等教育学専攻短大生の進路希望に関する調査報告(2), 北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要, No.39, pp167-174, 2001
- (3)三神廣子：入学時における学生の意識と保育者養成一宮女子短大紀要第30集, P189-199, 1991